

- 自民党の新総裁は、石破茂氏に決定。
- 石破氏は、日本経済の起爆剤として地方創生を重視。格差是正策の一つとして言及した金融所得課税強化に留意が必要だが、国政選挙を控え、当面は封印されるとみられる。

自民党の新総裁は石破氏に決定

9月27日に、岸田首相（自民党総裁）の後任を決める党総裁選が行われ、決選投票の結果、石破茂氏が選出されました。10月1日に召集される臨時国会での首相指名選挙を経て、新首相に就任し、新内閣が発足する予定です。

衆院解散・総選挙や2025年夏の参院選挙を控え、派閥の政治資金問題がくすぶり、自民党支持率が低迷する中、国民人気の高さが意識されたとみられます。石破氏は、国会論戦を実施した後、早期に衆院解散・総選挙に踏み切るとみられます。

日本経済の起爆剤として地方創生を重視

石破氏は、日本経済の起爆剤として地方創生を重視しています。また、金融緩和や財政拡張の弊害にも言及しています。もっとも、国政選挙を控え、当面は物価高対策などが優先されるとみられます。

石破氏は、今年7月に日銀が利上げを実施した際に、「徐々に金利のある世界を実現していくのは正しい政策だ」とコメントしており、政策金利の引き上げを進める日銀の方針への影響は限定的とみられます。また、「（適正為替水準は）分からないとしながらも、常識的に110円から140円と言われている」と述べており、日銀の利上げ進展観測や円の先高観が強まる可能性があります。27日の東京外国為替市場では一時、高市氏が勝利するとの期待から円安が進んでいましたが、石破氏が勝利すると、大きく円高に転じました。財政政策については、財政規律を意識する一方、地方創生や防災・減災対策、防衛力の強化を掲げていることから、関連支出が拡大する可能性があります。

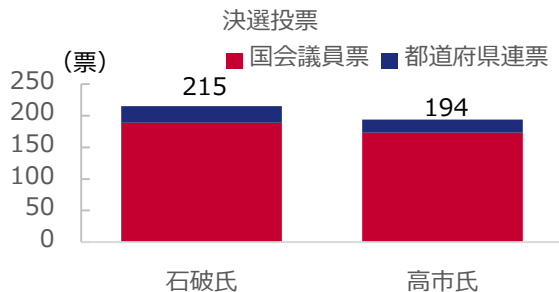
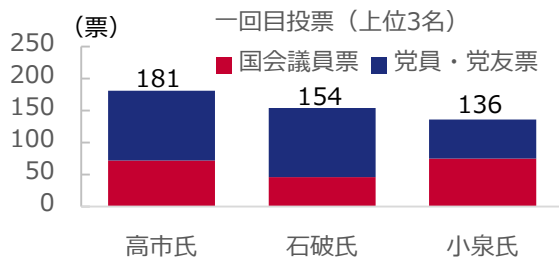
一方で、格差是正を課題として挙げており、その関連で、金融所得課税強化に言及した経緯があります。国政選挙を控え、まずは経済成長、物価高対策を最優先に位置付けるとみられますが、課税強化を再び強く訴える可能性には留意が必要です。

対外的には、对中国などを念頭に「東アジア版NATO（北大西洋条約機構）」の創設、防衛力の整備、自衛官の待遇改善、在日アメリカ軍基地の日米共同管理などを唱えており、中国との関係が悪化する可能性が懸念されます。

（リサーチ・エンゲージメントグループ

飯塚祐子 16時執筆）

図表1 得票状況



出所：各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 石破氏の主な発言（要約）

少しでも金利のある世界というものに戻していくことによって得られるメリットもあり、それが日本の経済の構造そのものを転換することに繋がるものだ。

円安で企業が史上最高の利益を上げているのは経営者にとってはうれしいことかもしれないが、多くの労働者にとっては決して幸せではない。

（金融所得課税強化について）それは実行したい。お金持ちが本当に外に出て行ってしまうのかという議論を詰めていかなければいけない。

新NISA（少額投資非課税制度）、iDeCo（個人型確定拠出年金）で所得を上げていく方々に課税強化するなどということは毛頭考えていない。

出所：各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。